



2016年12月期 決算説明会

(2017年2月16日)



千代田インテグレ株式会社

(東証1部：6915)

当期決算における特殊要素

1. 会計期間の違い

- ① 日本: 16ヶ月 (2015年9月～2016年12月)
- ② 海外: 18ヶ月 (2015年7月～2016年12月)
- ③ 日本と海外の決算期の統一 ※詳細は次頁

2. 収益認識基準の適用厳格化による新たな処理

- ① 有償支給取引の純額表示 (1,459百万円を連結売上額から消去)
- ② 代理人として行動した取引の純額表示 (416百万円を単体売上額から消去)

3. 為替の影響

- ① 前期決算レート: 1USD=122.45円 ⇒ 当期決算レート: 1USD=116.49円
- ② 当期予想レート: 1USD=102円 ⇒ 当期決算レート: 1USD=116.49円

※当社は、期末洗い替え方式を採用しております。

決算期変更について

2015年8月期

	2014年				2015年									
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日本	/		1Q			2Q			3Q			4Q		
海外			1Q			2Q			3Q			4Q		

2016年12月期 ※決算期変更に伴い、変則決算となっております

	2015年						2016年											
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	/		1Q			2Q			3Q			4Q			5Q			
海外			1Qに合算		1Q			2Q			3Q			4Q			5Q	



※参考値期間

2017年12月期

	2017年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	1Q			2Q			3Q			4Q		
海外	1Q			2Q			3Q			4Q		

2016年12月期 連結業績の内容

	15年8月期	15年9月～16年8月 (日本海外とも)	増減額	増減率	16年12月期
	実績 (構成比)	参考値※ (構成比)			実績 (構成比)
単位: 百万円					
売上高	49,843	35,495	△14,348	△28.8%	56,584
売上総利益	11,303	8,118	△3,185	△28.2%	12,603
	22.7%	22.9%			22.3%
営業利益	4,497	2,557	△1,940	△43.1%	4,167
	9.0%	7.2%			7.4%
経常利益	5,275	2,074	△3,201	△60.7%	4,232
	10.6%	5.8%			7.5%
為替レート/US\$	122.45円	103.18円			116.49円

※ 参考値:非監査数値

2016年12月期 連結業績の概要

売上高

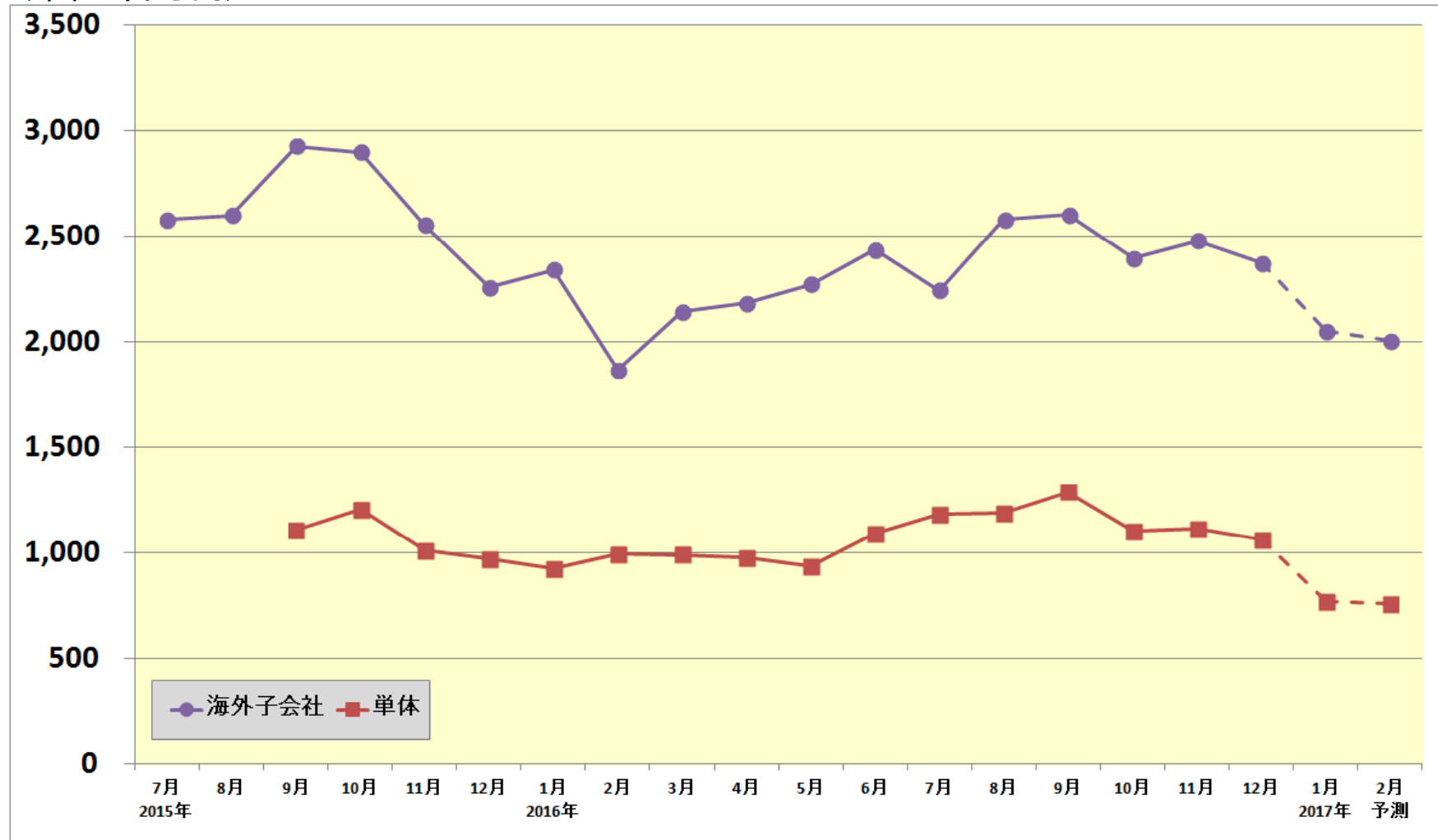
✓ 為替の影響	△63億円 (為替感応度(12ヶ月換算) 3億円強)
✓ 有償支給取引の消去額	△10億円
✓ 業種別純減額	△70億円
	通信機器 37億円
	OA機器 17億円
	自動車 7億円
	電子デバイス 5億円
	AV機器 2億円

営業利益

✓ 為替の影響	△9億円 (為替感応度(12ヶ月換算) 47百万円)
---------	----------------------------

単体・海外子会社の月次売上高の傾向

(単位:百万円)



2016年12月期 単体の業績

	15年8月期	16年12月期 (12ヶ月換算)	増減額	増減率	16年12月期 (16ヶ月)
	実績 (構成比)	参考値 (構成比)			実績 (構成比)
単位: 百万円					
売上高	13,707	11,988	△1,719	△12.5%	15,985
売上総利益	2,950	2,556	△394	△13.4%	3,409
	21.5%	21.3%			21.3%
営業利益	255	△113	△368	—	△151
	1.9%	—			—
経常利益	2,462	1,614	△848	△34.4%	2,152
	18.0%	13.5%			13.5%

所在地別セグメント情報(日本)

単位: 百万円	15年8月期	16年12月期 (12ヶ月換算)	増減額	増減率	16年12月期 (16ヶ月)
外部顧客 売上高	11,506	9,777	△1,729	△15.0%	13,037
セグメント間の 内部売上高	3,277	3,200	△77	△2.3%	4,267
合計	14,783	12,978	△1,805	△12.2%	17,305
営業利益	270	△77	△347	-	△103
営業利益率	2.3%	-%			-%

※日本地域には国内子会社1社が含まれています

OA機器をはじめ各分野で厳しい環境でした

所在地別セグメント情報(東南アジア)

単位: 百万円	15年8月期	16年12月期 (12ヶ月換算)	増減額	増減率	16年12月期 (18ヶ月)
外部顧客 売上高	13,962	13,102	△860	△6.2%	19,654
セグメント間の 内部売上高	482	205	△277	△57.5%	309
合計	14,444	13,309	△1,135	△7.9%	19,964
営業利益	1,231	869	△362	△29.4%	1,304
営業利益率	8.8%	6.6%			6.6%

現地通貨安の中、各分野とも底堅く推移しました

所在地別セグメント情報(中国)

単位: 百万円	15年8月期	16年12月期 (12ヶ月換算)	増減額	増減率	16年12月期 (18ヶ月)
外部顧客 売上高	22,480	14,242	△8,238	△36.6%	21,364
セグメント間の 内部売上高	1,118	864	△254	△22.7%	1,296
合計	23,598	15,106	△8,492	△36.0%	22,660
営業利益	1,825	966	△859	△47.1%	1,450
営業利益率	8.1%	6.8%			6.8%

スマートフォン向けの売上減が大きく影響しました

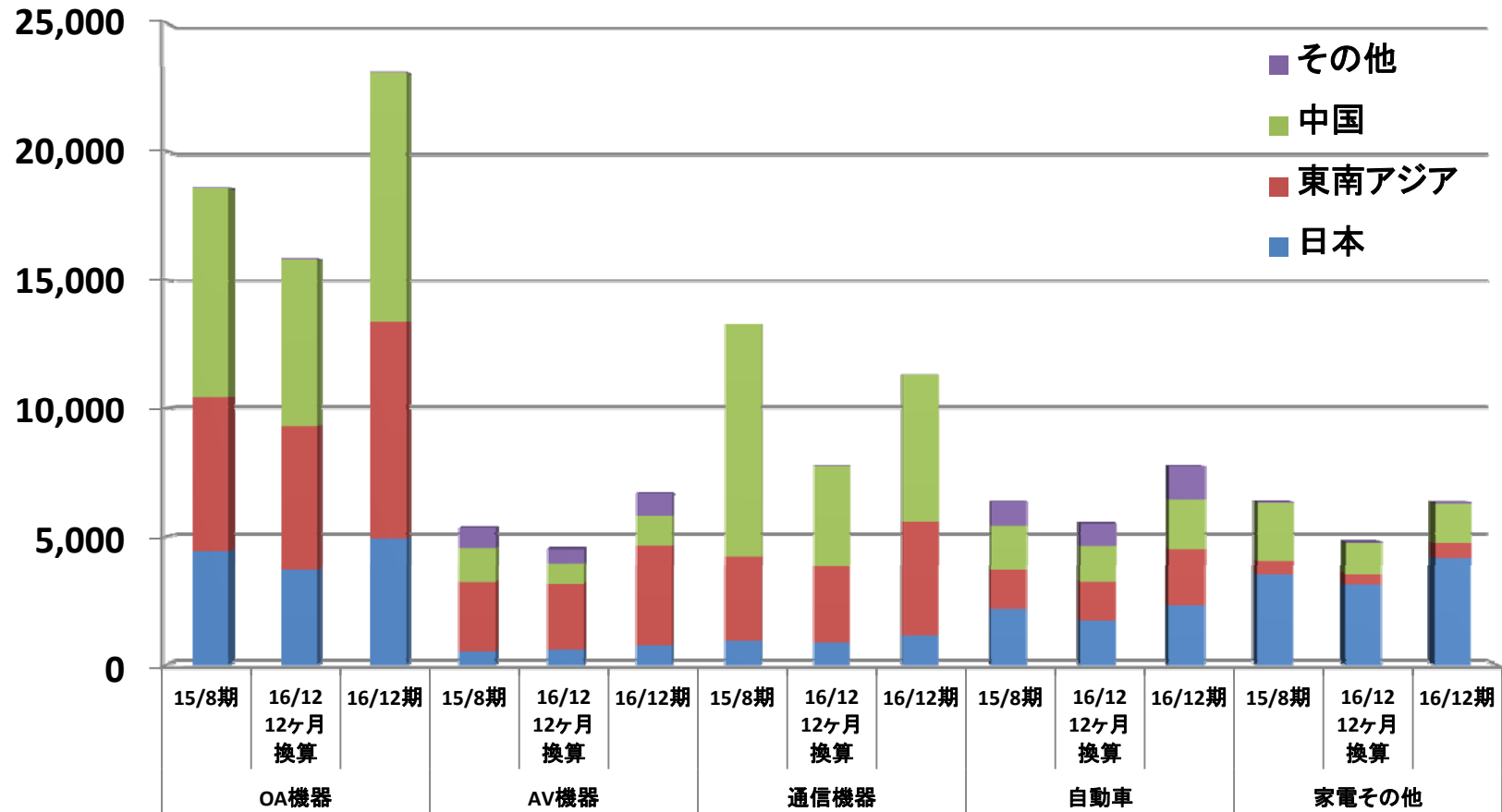
所在地別セグメント情報(その他)

単位: 百万円	15年8月期	16年12月期 (12ヶ月換算)	増減額	増減率	16年12月期 (18ヶ月)
外部顧客 売上高	1,894	1,684	△210	△11.1%	2,527
セグメント間の 内部売上高	6	16	10	166.7%	25
合計	1,901	1,701	△200	△10.5%	2,553
営業利益	93	113	20	21.5%	170
営業利益率	4.9%	6.7%			6.7%

米国でのテレビ向けの売上が減少しました

業種別売上高の比較(連結)

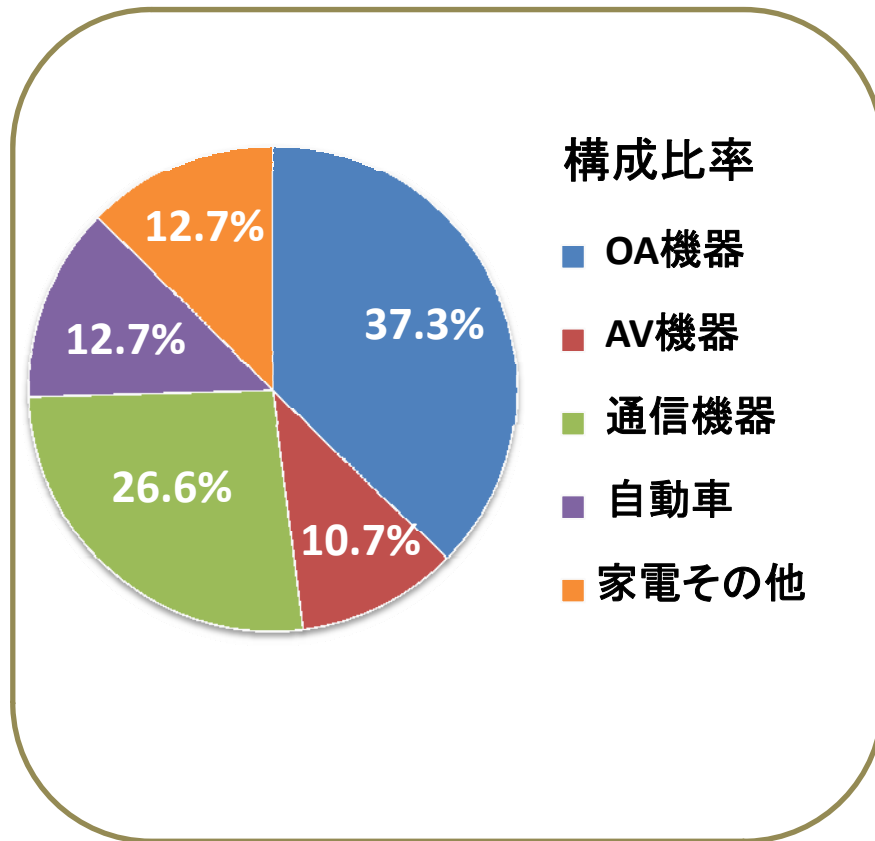
(単位:百万円)



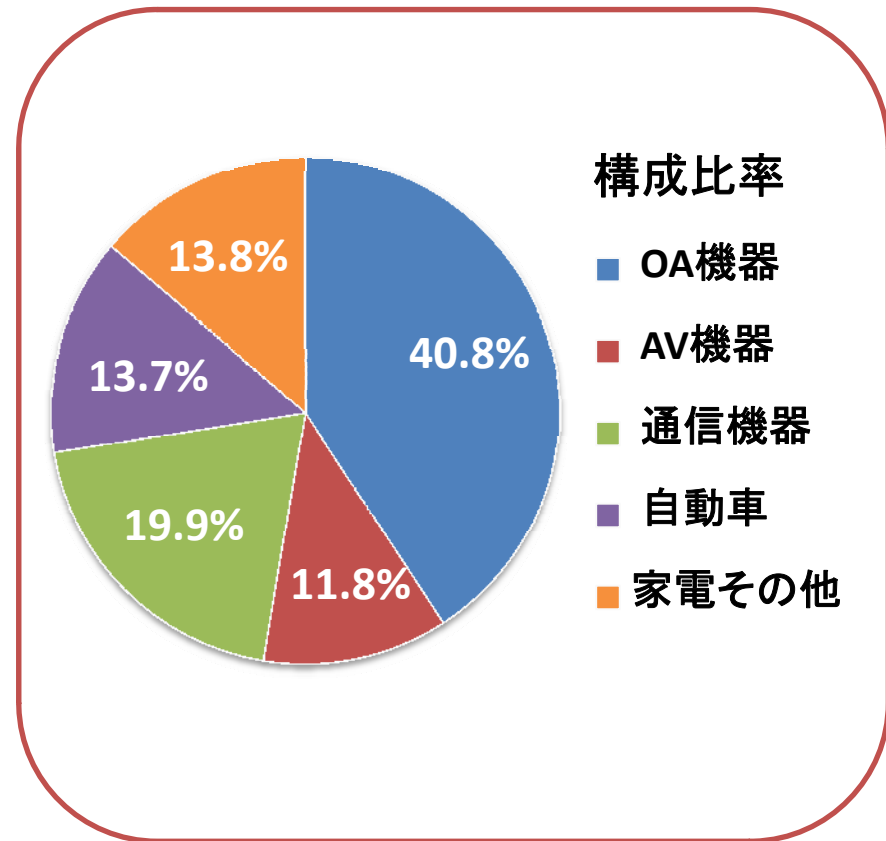
※12ヶ月換算:2016年12月期の実績値を日本12/16ヶ月、海外12/18ヶ月として算出しました

売上高に占める主要業種の構成比(連結)

2015年8月期



2016年12月期



設備投資と減価償却費

(単位:百万円)	2015年 8月期	2016年 12月期※	2017年 12月期※ (予測)
【設備投資】			
日本	227	330	300
海外	1,295	1,598	1,200
合計	1,522	1,928	1,500
【減価償却費】	1,287	1,606	1,100

2016年12月期の主な設備投資

(単位:百万円)

- ・機械設備 : 736
- ・土地建物 : 995

2017年12月期の主な設備投資(予定)

(単位:百万円)

- ・機械設備 : 1,100

※非連結子会社のメキシコを含む(2017年12月期から連結化)

2017年12月期 連結業績見通し

	15年9月～16年8月 (日本海外とも)	16年12月期	17年12月期	備考
単位: 百万円	参考値 (構成比)	実績 (構成比)	予想 (構成比)	
売上高	35,495	56,584	41,000	引き続き中国での販売動向など不透明な状況です。
営業利益	2,557 7.2%	4,167 7.4%	3,150 7.7%	生産性向上と費用抑制により利益率水準を維持します。
経常利益	2,074 5.8%	4,232 7.5%	3,150 7.7%	為替差益は見込んでいません。
親会社株主に 帰属する 純利益	1,672 4.7%	3,391 6.0%	2,750 6.7%	
為替レート/US\$	103.18円	116.49円	110.00円	

※為替レートについて:2016年12月期決算まで/ 期末洗い替え方式
2017年12月期決算から/ 期中平均レート といたします

利益配分に関する基本方針

2016年12月期から2018年12月期までの3期について

- ①配当性向は35%以上を目処
- ②ROE10%以上の維持を目標として、株価水準や市場環境等を勘案しながら、総還元性向80%を上限とした自己株式の取得を機動的に実施

○第61期の状況

1株当たり配当金 90円(配当性向35.6%)

自己株式取得 株数:493,900株(発行済株式総数の3.5%)

金額:1,048百万円

○第62期の予想

1株当たりの配当金 72円(配当性向35.1%)

本資料の取扱上のご注意

本資料で記述されている将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

その見通しは世界経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等により変動することがあり得ます。

実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性もありますことをご承知おきください。